

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年9月12日)

作成対象期間(2016年9月13日~2017年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
4期(2013年9月12日)	円 9,435	円 0	% 14.5	96.82	% 20.4	% 94.6	% —	百万円 3,495	
5期(2014年9月12日)	14,796	200	58.9	154.23	59.3	94.3	—	6,198	
6期(2015年9月14日)	17,084	400	18.2	156.89	1.7	95.0	—	12,375	
7期(2016年9月12日)	16,609	350	△ 0.7	154.09	△ 1.8	96.3	—	11,617	
8期(2017年9月12日)	22,797	650	41.2	198.09	28.6	96.8	—	105,846	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年9月12日	円 16,609	% —	154.09	% —	% 96.3	% —
9月末	15,885	△ 4.4	146.43	△ 5.0	95.9	—
10月末	16,929	1.9	153.77	△ 0.2	94.9	—
11月末	16,396	△ 1.3	150.62	△ 2.3	93.6	—
12月末	16,948	2.0	156.05	1.3	92.7	—
2017年1月末	17,977	8.2	163.78	6.3	91.8	—
2月末	18,789	13.1	170.20	10.5	93.4	—
3月末	20,340	22.5	179.94	16.8	94.8	—
4月末	21,712	30.7	185.68	20.5	91.2	—
5月末	21,482	29.3	186.49	21.0	94.2	—
6月末	22,273	34.1	188.74	22.5	93.9	—
7月末	23,051	38.8	196.68	27.6	94.6	—
8月末	22,997	38.5	196.22	27.3	93.1	—
(期末) 2017年9月12日	23,447	41.2	198.09	28.6	96.8	—

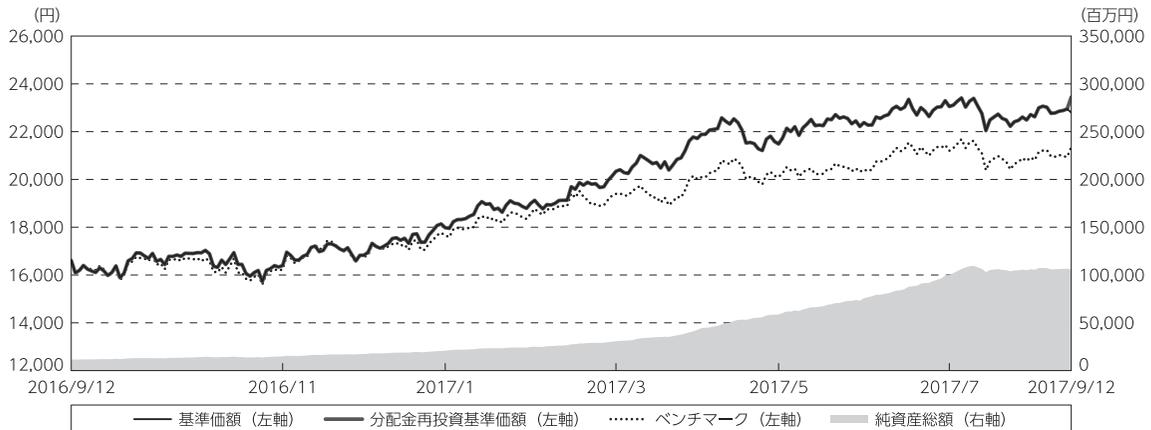
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,609円

期末：22,797円 (既払分配金 (税込み) : 650円)

騰落率： 41.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年9月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2016年9月12日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) インド政府が高額紙幣の廃止を発表したこと、米国の長期金利の上昇を受けて新興国市場からの資金流出懸念が高まったこと、一方、円安 (インド・ルピー高) が進行したこと
- (上昇) 高額紙幣の廃止による混乱が落ち着いたこと、2017年度予算案への期待が高まったこと、州議会選挙で与党BJP (インド人民党) が圧勝しモディ政権の改革進展への期待が高まったこと
- (上昇) GST (全国一律の物品サービス税) が大きな混乱なく導入されたこと、モンスーン (雨期) の降雨量や4-6月期決算への期待感が高まったこと

○投資環境

インドの株式市場は、期首、ほぼ横ばいの推移となったものの、2016年11月に入ると米国の大統領選を巡る不透明感、インド政府が高額紙幣の廃止を突如発表したことなどから下落し、米国の長期金利の上昇を受けた新興国市場からの資金流出懸念などから下げ幅が拡大しました。その後、欧米株高などが好感されたものの、米利上げペースの加速観測を受けた新興国からの資金流出懸念などが重石となり、一進一退の動きとなりました。12月末以降は、高額紙幣廃止に伴う混乱に落ち着きが見られたことに加え、2017年度予算案への期待などから上昇に転じました。2017年3月中旬には、州議会選挙で与党BJPが圧勝し、モディ政権の改革進展への期待が高まったことや、GST関連法案が下院で可決されたことなどを好感し、上昇しました。その後も、事前予想を上回るモンスーン期の降雨量への期待などに支えられ上昇基調を維持し、7月にGSTが大きな混乱なく導入されたことなども好感され、期末にかけても底堅く推移し、当期においてインド株式は上昇しました。為替市場では、海外からの資金流入を背景にルピーが買われ、円安・ルピー高が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インド株マザーファンド]

・期中の主な動き

- ①景気回復や高額紙幣廃止に伴う新規口座の開設、新規住宅ローンの貸出残高拡大などの恩恵を受ける金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。また、GST導入で売り上げ増などの恩恵を受けると期待される生活必需品セクターのウェイトを引き上げました。
- ②成長鈍化や競争激化が懸念されることや、米国における就労ビザ発給厳格化など規制等の影響を受けやすいIT（情報技術）セクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村インド株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が28.6%の上昇となったのに対して、基準価額は、41.2%の上昇となりました。

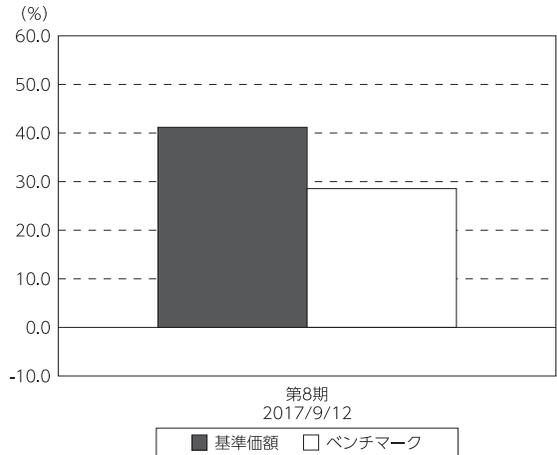
（主なプラス要因）

- ①景気回復や金融サービスの普及、貸出残高の拡大などによる恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②ルピー高や米国における価格下押し圧力などの影響が懸念されアンダーウェイトとしていた医薬品株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①政府の規制による影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた金属・鉱業株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくいことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり650円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	650 2.772%
当期の収益	650
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,797

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インド株マザーファンド]

・投資環境

GST導入前の企業の在庫圧縮等の悪影響でインドの4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比で+5.7%と2014年以来の低さとなりましたが、景気の減速は一時的なものとしています。将来の景気動向を占うPMI（購買担当者景気指数）も8月は製造業、サービス業ともに前月比で改善が確認されており、足元の自動車販売台数の回復も顕著となっています。10月上旬にかけて、ヒンズー教の新年を祝う「ディワリ」商戦シーズンを迎え、個人消費の盛り上がりが目立ちます。GST導入後の7月の税収は政府の事前予想を上回りましたが、一方で、GST申告企業の割合が登録企業数全体の7割弱にとどまっており、今後の改善が目立ちます。緊張が一時高まっていたインドと中国の国境紛争が両軍撤退で合意に至ったこともプラス材料です。

・投資方針

- ①業種では、新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける金融セクターから優良な民間銀行を選別し、高めの投資比率を維持する方針です。また生活必需品セクターもGST導入や順調なモンスーンによる農村部経済の回復の恩恵を受けると期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針ですが、先進国の景気や規制等の政策の影響を受けやすいITなどは慎重に見ており、相対的に低めの投資比率を維持する方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

[野村インド株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 9 月13日～2017年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 370	% 1.890	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(190)	(0.972)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(169)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	75	0.381	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(75)	(0.381)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	44	0.226	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(44)	(0.226)	
(d) そ の 他 費 用	32	0.162	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(26)	(0.131)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	521	2.659	
期中の平均基準価額は、19,564円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インド株マザーファンド	千口 28,567,562	千円 84,790,746	千口 1,409,189	千円 4,430,811

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村インド株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	96,896,385千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,550,610千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インド株マザーファンド	千口 5,102,655	千口 32,261,028	千円 105,638,737

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村インド株マザーファンド	105,638,737	96.3
コール・ローン等、その他	4,068,053	3.7
投資信託財産総額	109,706,790	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（104,222,228千円）の投資信託財産総額（106,843,939千円）に対する比率は97.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1インドルピー=1.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	109,706,790,887
コール・ローン等	4,068,053,379
野村インド株マザーファンド(評価額)	105,638,737,508
(B) 負債	3,860,273,553
未払収益分配金	3,017,898,364
未払解約金	198,861,236
未払信託報酬	642,406,312
未払利息	6,436
その他未払費用	1,101,205
(C) 純資産総額(A-B)	105,846,517,334
元本	46,429,205,604
次期繰越損益金	59,417,311,730
(D) 受益権総口数	46,429,205,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,797円

(注) 期首元本額は6,994,807,135円、期中追加設定元本額は41,814,521,361円、期中一部解約元本額は2,380,122,892円、1口当たり純資産額は2,2797円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額162,173,567円。(野村インド株マザーファンド)

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 159,014
支払利息	△ 159,014
(B) 有価証券売買損益	13,229,101,965
売買益	13,694,734,954
売買損	△ 465,632,989
(C) 信託報酬等	△ 804,709,277
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,424,233,674
(E) 前期繰越損益金	417,844,367
(F) 追加信託差損益金	49,593,132,053
(配当等相当額)	(16,506,143,141)
(売買損益相当額)	(33,086,988,912)
(G) 計(D+E+F)	62,435,210,094
(H) 収益分配金	△ 3,017,898,364
次期繰越損益金(G+H)	59,417,311,730
追加信託差損益金	49,593,132,053
(配当等相当額)	(16,582,747,872)
(売買損益相当額)	(33,010,384,181)
分配準備積立金	9,824,179,677

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2016年9月13日～2017年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	493,453,102円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	11,930,780,572円
c. 信託約款に定める収益調整金	49,593,132,053円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	417,844,367円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	62,435,210,094円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	13,447円
g. 分配金	3,017,898,364円
h. 分配金(1万円当たり)	650円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	650円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

野村インド株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2017年9月12日）

作成対象期間（2016年9月13日～2017年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2013年9月12日)	11,485	16.6	107.27	20.4	94.8	—	3,488
5期(2014年9月12日)	18,614	62.1	170.87	59.3	94.5	—	6,187
6期(2015年9月14日)	22,437	20.5	173.81	1.7	95.2	—	12,350
7期(2016年9月12日)	22,722	1.3	170.72	△ 1.8	96.5	—	11,594
8期(2017年9月12日)	32,745	44.1	219.46	28.6	97.0	—	105,639

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルビーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

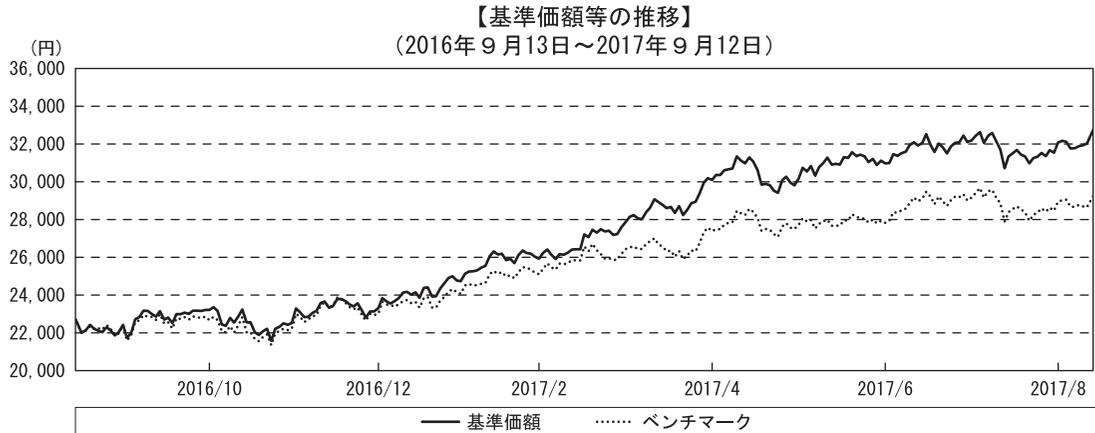
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年9月12日	22,722	—	170.72	—	96.5	—
9月末	21,732	△ 4.4	162.23	△ 5.0	96.1	—
10月末	23,207	2.1	170.36	△ 0.2	95.1	—
11月末	22,509	△ 0.9	166.86	△ 2.3	93.8	—
12月末	23,305	2.6	172.88	1.3	92.9	—
2017年1月末	24,768	9.0	181.45	6.3	92.0	—
2月末	25,928	14.1	188.56	10.5	93.6	—
3月末	28,134	23.8	199.35	16.8	95.0	—
4月末	30,093	32.4	205.71	20.5	91.4	—
5月末	29,804	31.2	206.61	21.0	94.4	—
6月末	30,971	36.3	209.10	22.5	94.1	—
7月末	32,104	41.3	217.90	27.6	94.8	—
8月末	32,070	41.1	217.39	27.3	93.3	—
(期末)						
2017年9月12日	32,745	44.1	219.46	28.6	97.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,722円から期末32,745円となりました。

- (横ばい) インド政府が高額紙幣の廃止を発表したこと、米国の長期金利の上昇を受けて新興国市場からの資金流出懸念が高まったこと、一方、円安 (インド・ルピー高) が進行したこと
- (上 昇) 高額紙幣の廃止による混乱が落ち着いたこと、2017年度予算案への期待が高まったこと、州議会選挙で与党BJP (インド人民党) が圧勝しモディ政権の改革進展への期待が高まったこと
- (上 昇) GST (全国一律の物品サービス税) が大きな混乱なく導入されたこと、モンスーン (雨期) の降雨量や4 - 6月期決算への期待感が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- ①景気回復や高額紙幣廃止に伴う新規口座の開設、新規住宅ローンの貸出残高拡大などの恩恵を受ける金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。また、GST導入で売り上げ増などの恩恵を受けると期待される生活必需品セクターのウェイトを引き上げました。
- ②成長鈍化や競争激化が懸念されることや、米国における就労ビザ発給厳格化など規制等の影響を受けやすいIT（情報技術）セクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

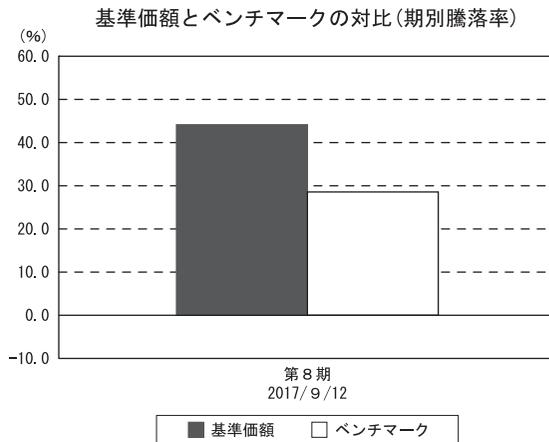
当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が28.6%の上昇となったのに対して、基準価額は、44.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①景気回復や金融サービスの普及、貸出残高の拡大などによる恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②ルピー高や米国における価格下押し圧力などの影響が懸念されアンダーウェイトとしていた医薬品株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①政府の規制による影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた金属・鉱業株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくいことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

GST導入前の企業の在庫圧縮等の悪影響でインドの4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比で+5.7%と2014年以来の低さとなりましたが、景気の減速は一時的なものとしています。将来の景気動向を占うPMI（購買担当者景気指数）も8月は製造業、サービス業ともに前月比で改善が確認されており、足元の自動車販売台数の回復も顕著となっています。10月上旬にかけて、ヒンズー教の新年を祝う「ディワリ」商戦シーズンを迎え、個人消費の盛り上がりが目立って注目を集めます。GST導入後の7月の税収は政府の事前予想を上回りましたが、一方で、GST申告企業の割合が登録企業数全体の7割弱にとどまっており、今後の改善が注目されます。緊張が一時高まっていたインドと中国の国境紛争が両軍撤退で合意に至ったこともプラス材料です。

○投資方針

- ①業種では、新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける金融セクターから優良な民間銀行を選別し、高めの投資比率を維持する方針です。また生活必需品セクターもGST導入や順調なモンスーンによる農村部経済の回復の恩恵を受けると期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針ですが、先進国の景気や規制等の政策の影響を受けやすいITなどは慎重に見ており、相対的に低めの投資比率を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 104 (104)	% 0.383 (0.383)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	61 (61)	0.227 (0.227)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	43 (8) (35)	0.160 (0.028) (0.131)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	208	0.770	
期中の平均基準価額は、27,052円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 898,473 (32,797)	千インドルピー 50,787,843 ()	百株 136,738	千インドルピー 5,448,358

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,896,385千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,550,610千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額 千インドルピー	邦貨換算金額 千円	
(インド)	百株	百株			
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	2,221	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
EICHER MOTORS LTD	—	471	1,531,724	2,649,882	機械
SHREE CEMENT LIMITED	125	387	727,596	1,258,742	建設資材
INDUSIND BANK LTD	1,603	4,011	718,554	1,243,099	銀行
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	2,001	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
EVEREADY INDUSTRIES INDIA LTD	8,733	1,693	51,205	88,586	家庭用品
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	905	3,432	1,475,116	2,551,952	食品
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	1,846	3,394	341,608	590,982	銀行
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	284	2,042	1,041,766	1,802,256	食品
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	3,020	21,018	3,744,937	6,478,741	貯蓄・抵当・不動産金融
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	—	20,157	1,048,790	1,814,406	メディア
INFOSYS LTD	2,795	—	—	—	情報技術サービス
INDIAN OIL CORPORATION LTD	3,922	17,579	754,230	1,304,818	石油・ガス・消耗燃料
HCL TECHNOLOGIES LTD	—	26,940	2,318,733	4,011,409	情報技術サービス
DABUR INDIA LTD	—	29,543	914,226	1,581,612	パーソナル用品
NEULAND LABORATORIES LTD	1,405	1,665	202,480	350,291	医薬品
IPCA LABORATORIES LTD	1,731	—	—	—	医薬品
INDO COUNT INDUSTRIES LTD	1,703	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	3,967	3,230,708	5,589,126	自動車
LARSEN&TOUBRO LIMITED	1,705	21,453	2,612,688	4,519,951	建設・土木
TATA CONSULTANCY SVS LTD	842	—	—	—	情報技術サービス
YES BANK LTD	4,651	13,904	2,561,234	4,430,935	銀行
IIFL HOLDINGS LTD	—	8,588	584,942	1,011,951	資本市場

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
AMBUJA CEMENTS LTD	4,240	—	—	—	建設資材	
ITC LTD	—	45,000	1,231,200	2,129,976	タバコ	
SADBHAV ENGINEERING LTD	7,593	16,713	475,416	822,470	建設・土木	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	—	24,513	2,280,748	3,945,694	パーソナル用品	
PAGE INDUSTRIES LTD	90	590	1,098,972	1,901,222	繊維・アパレル・贅沢品	
BRIGADE ENTERPRISES LTD	—	53,520	1,425,527	2,466,162	不動産管理・開発	
CAPITAL FIRST LTD	—	10,000	771,500	1,334,695	消費者金融	
INDIABULLS VENTURES LTD	—	68,820	1,732,561	2,997,331	資本市場	
DALMIA BHARAT LTD	1,088	—	—	—	建設資材	
HDFC BANK LIMITED	6,979	40,369	7,360,832	12,734,241	銀行	
REPCO HOME FINANCE LTD	1,494	5,606	375,680	649,928	消費者金融	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	2,322	15,744	2,043,441	3,535,152	貯蓄・抵当・不動産金融	
RBL BANK LTD	3,861	15,232	816,061	1,411,787	銀行	
BAJAJ FINANCE LTD	—	3,791	728,180	1,259,752	消費者金融	
BSE LTD	—	3,196	326,897	565,532	資本市場	
PNB HOUSING FINANCE LTD	—	7,096	1,174,762	2,032,338	貯蓄・抵当・不動産金融	
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	10,561	50,284	1,081,121	1,870,340	家庭用耐久財	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	6,573	55,258	1,151,863	1,992,724	建設・土木	
LAURUS LABS LTD	—	11,331	611,918	1,058,618	医薬品	
ADVANCED ENZYME TECHNOLOGIES LTD	—	7,067	207,828	359,543	化学	
FEDERAL BANK LIMITED	—	93,155	1,053,590	1,822,711	銀行	
ICICI BANK LTD	—	101,531	2,952,533	5,107,883	銀行	
PENNAR ENGINEERED BUILDING SYSTEMS LTD	4,943	—	—	—	建設・土木	
MANPASAND BEVERAGES LTD	—	5,067	436,173	754,580	食品	
CADILA HEALTHCARE LTD	—	20,760	990,595	1,713,729	医薬品	
THYROCARE TECHNOLOGIES LTD	2,148	2,965	201,496	348,588	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	
PARAG MILK FOODS PVT LTD	4,315	6,165	152,391	263,637	食品	
TEAMLEASE SERVICES LTD	307	—	—	—	専門サービス	
AVENUE SUPERMARTS LTD	—	14,853	1,617,209	2,797,773	食品・生活必需品小売り	
QUESS CORP LTD	3,114	—	—	—	専門サービス	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	—	15,757	1,610,587	2,786,316	自動車部品	
NATCO PHARMA LTD	4,144	12,704	933,202	1,614,440	医薬品	
S CHAND AND CO LTD	—	10,458	501,539	867,663	メディア	
合計	株数・金額	103,280	897,811	59,204,384	102,423,584	
	銘柄数<比率>	33	45	—	<97.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	102,423,584	95.9
コール・ローン等、その他	4,420,355	4.1
投資信託財産総額	106,843,939	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（104,222,228千円）の投資信託財産総額（106,843,939千円）に対する比率は97.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1インドルピー=1.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	110,746,196,323
コール・ローン等	2,781,142,962
株式(評価額)	102,423,584,437
未収入金	5,529,941,351
未収配当金	11,527,573
(B) 負債	5,106,232,189
未払金	5,106,229,970
未払利息	2,219
(C) 純資産総額(A-B)	105,639,964,134
元本	32,261,028,404
次期繰越損益金	73,378,935,730
(D) 受益権総口数	32,261,028,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,745円

(注) 期首元本額は5,102,655,544円、期中追加設定元本額は28,567,562,340円、期中一部解約元本額は1,409,189,480円、1口当たり純資産額は3,2745円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 32,261,028,404円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	525,864,124
受取配当金	526,703,046
受取利息	211
支払利息	△ 839,133
(B) 有価証券売買損益	13,223,234,306
売買益	16,138,979,098
売買損	△ 2,915,744,792
(C) 保管費用等	△ 63,514,507
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,685,583,923
(E) 前期繰越損益金	6,491,789,559
(F) 追加信託差損益金	56,223,184,533
(G) 解約差損益金	△ 3,021,622,285
(H) 計(D+E+F+G)	73,378,935,730
次期繰越損益金(H)	73,378,935,730

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2017年9月	-	-	-	22	-
10月	2、19、20	2、3、4、5、6	4、10	18	-
11月	-	-	-	-	-
12月	25	25、29	-	1、25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2017年9月	21	-	-
10月	-	13、23、26	31
11月	-	-	1、30
12月	1、25、26	5、11	25

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。